



事業計画及び 成長可能性に関する事項

サイバートラスト株式会社
東証グロース:4498
2023年06月27日

Agenda

1. 会社概要
2. ビジネスモデル
3. BizX 20/40 – 中期経営計画
4. Appendix

1. 会社概要

信頼とともに

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を
安心・安全なデジタル社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



事業活動を通じて取り組む
社会課題

会社活動を通じて取り組む
社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現

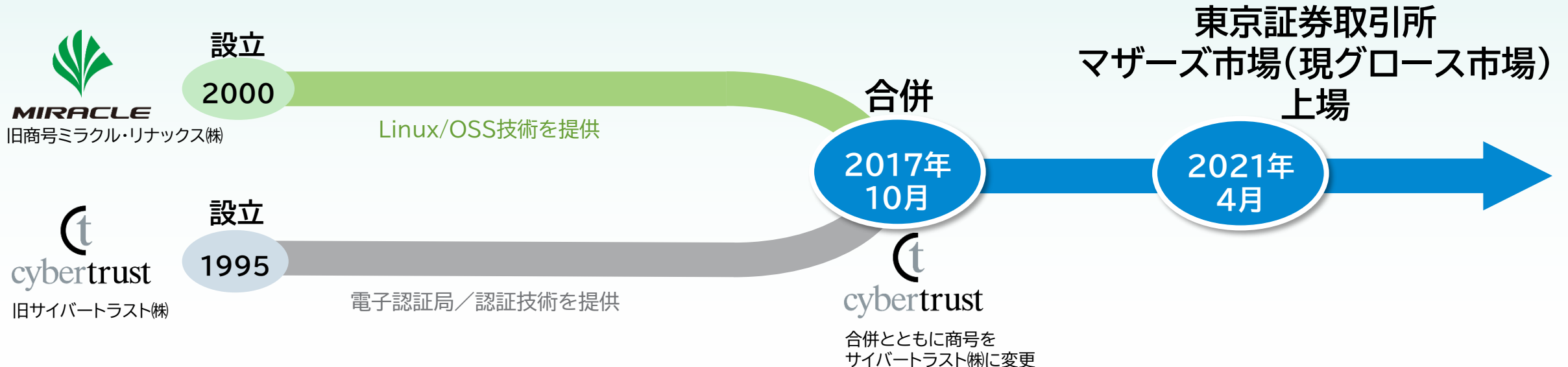
オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展

レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現

省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

2021年4月15日 東証マザーズ市場(現グロース市場)上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供いたします。



サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の
トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

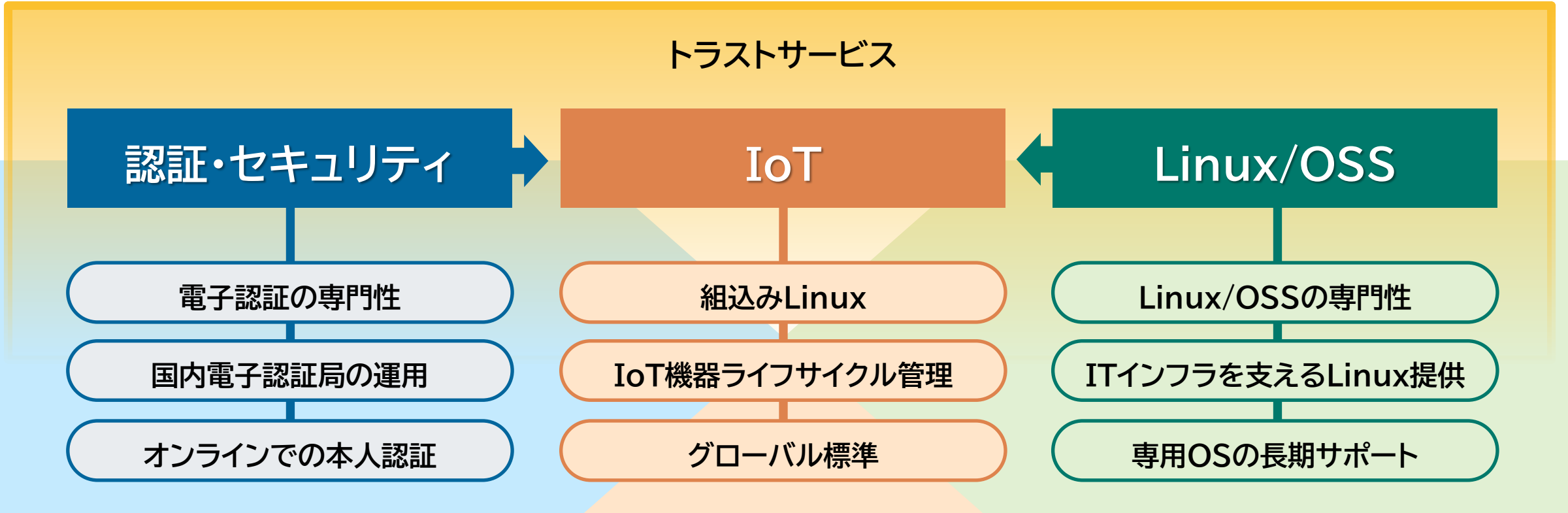
信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の
新社会基盤

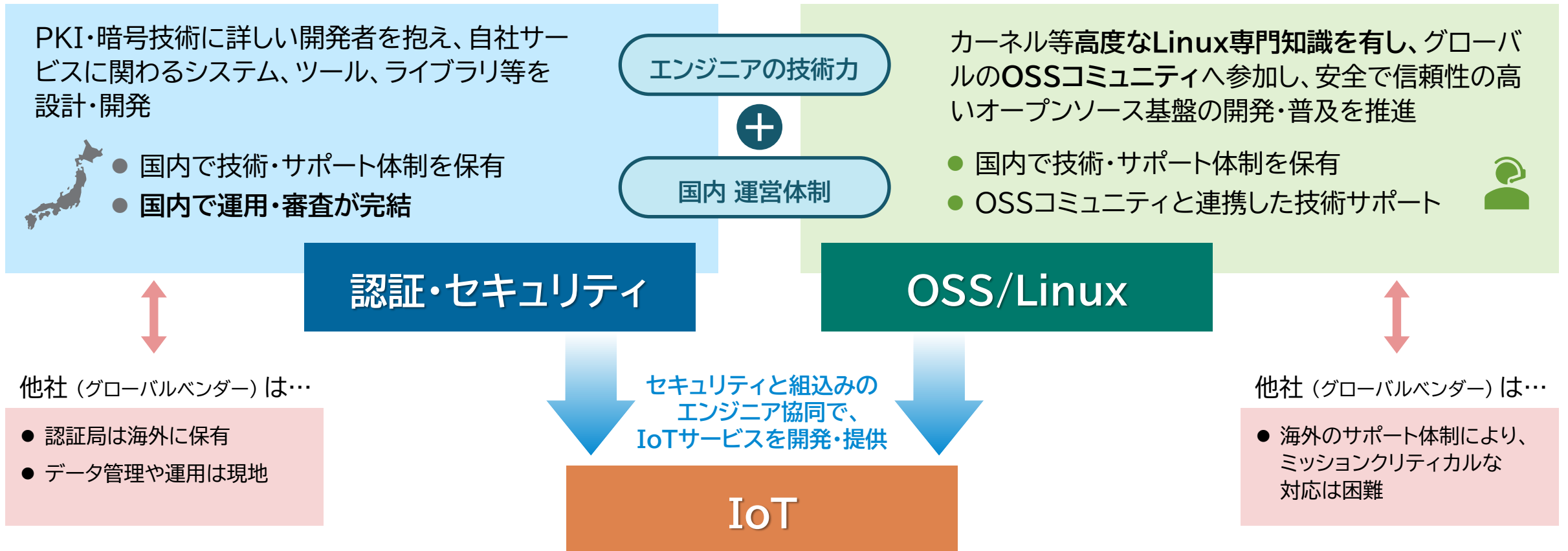
安心・安全なデジタル社会

認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



トラストサービスにおける当社の強み

「認証・セキュリティ」と「Linux/OSS」の専門的な技術力 と国内 運営体制による強み



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供

国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス

**現実社会の
証明書**

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



**デジタル社会の
証明書**

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

サーバー証明書
(SureServer)

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

デバイス証明書
(デバイスID)

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス 電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく総務大臣認定事業者

行政が保証

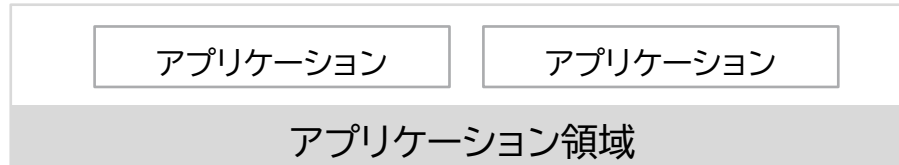
書面や郵送などでの手続き

電子認証局が保証

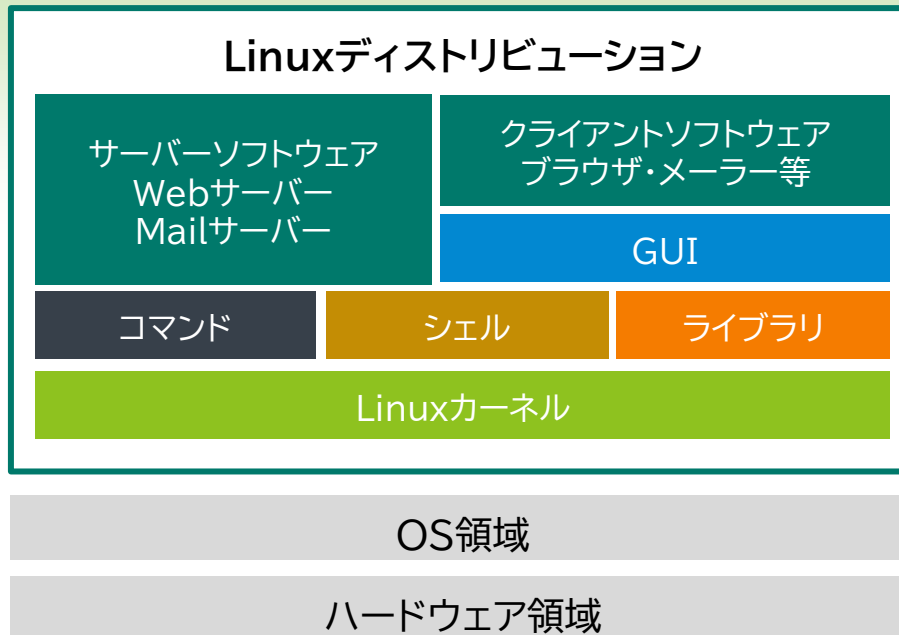
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営。

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5～6年で終了

*生産、販売終了から5～9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

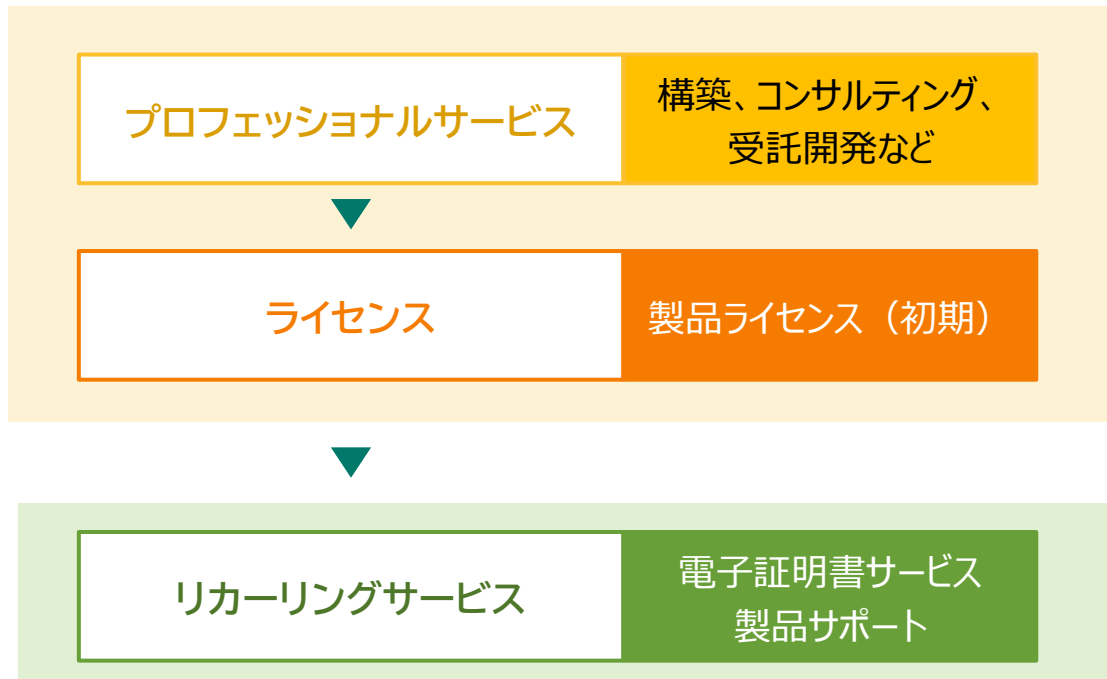
IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

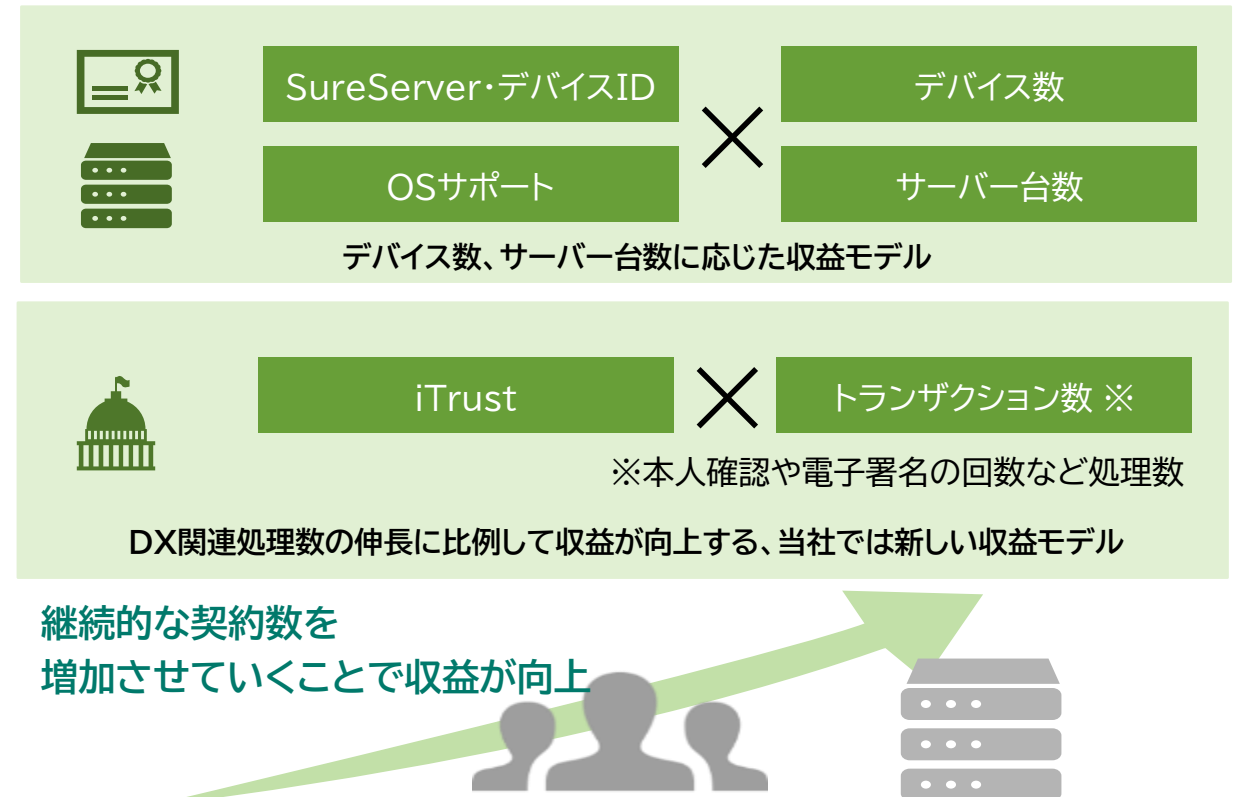
2. ビジネスモデル

リカーリングサービスを拡大、安定・高成長のビジネスモデルを志向

取引形態

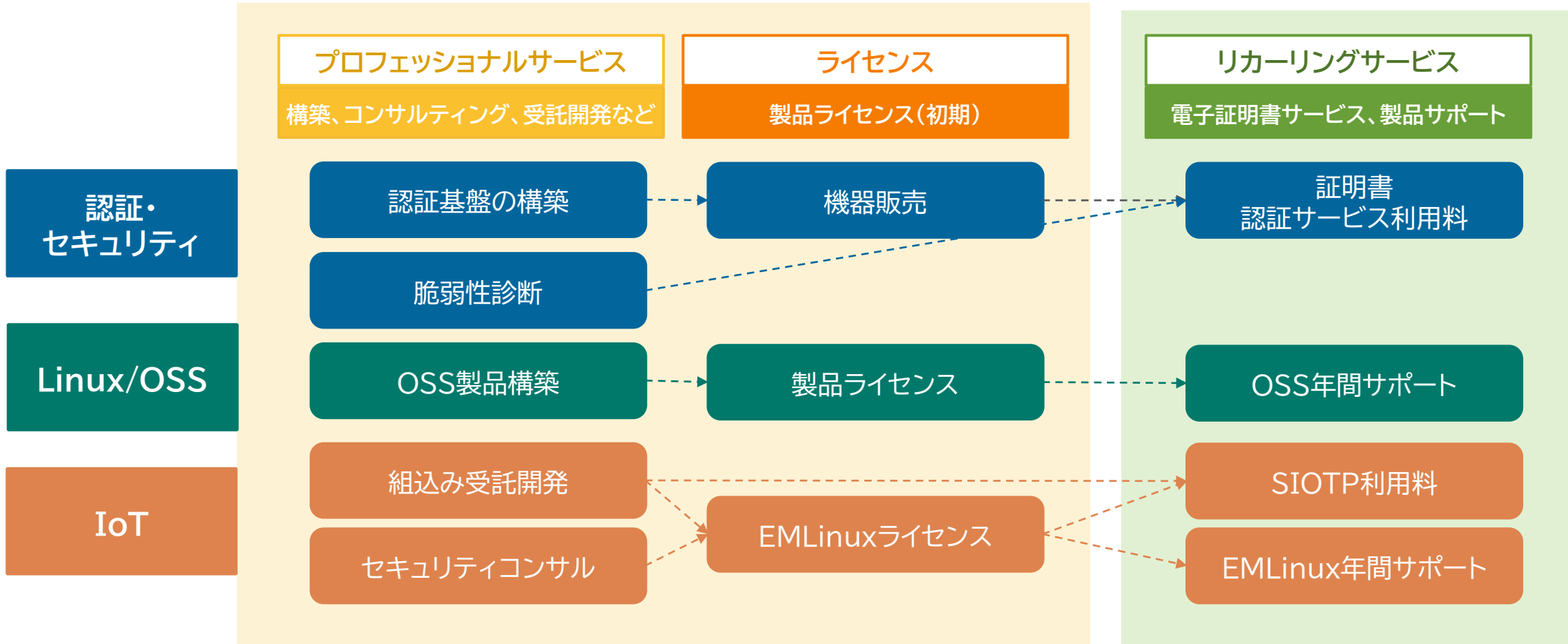


リカーリングサービスの収益モデル



サービスごとの取引形態の流れ

全サービスでリカーリングサービスへつなげる取引形態により、
リカーリング売上の積み上げを実現



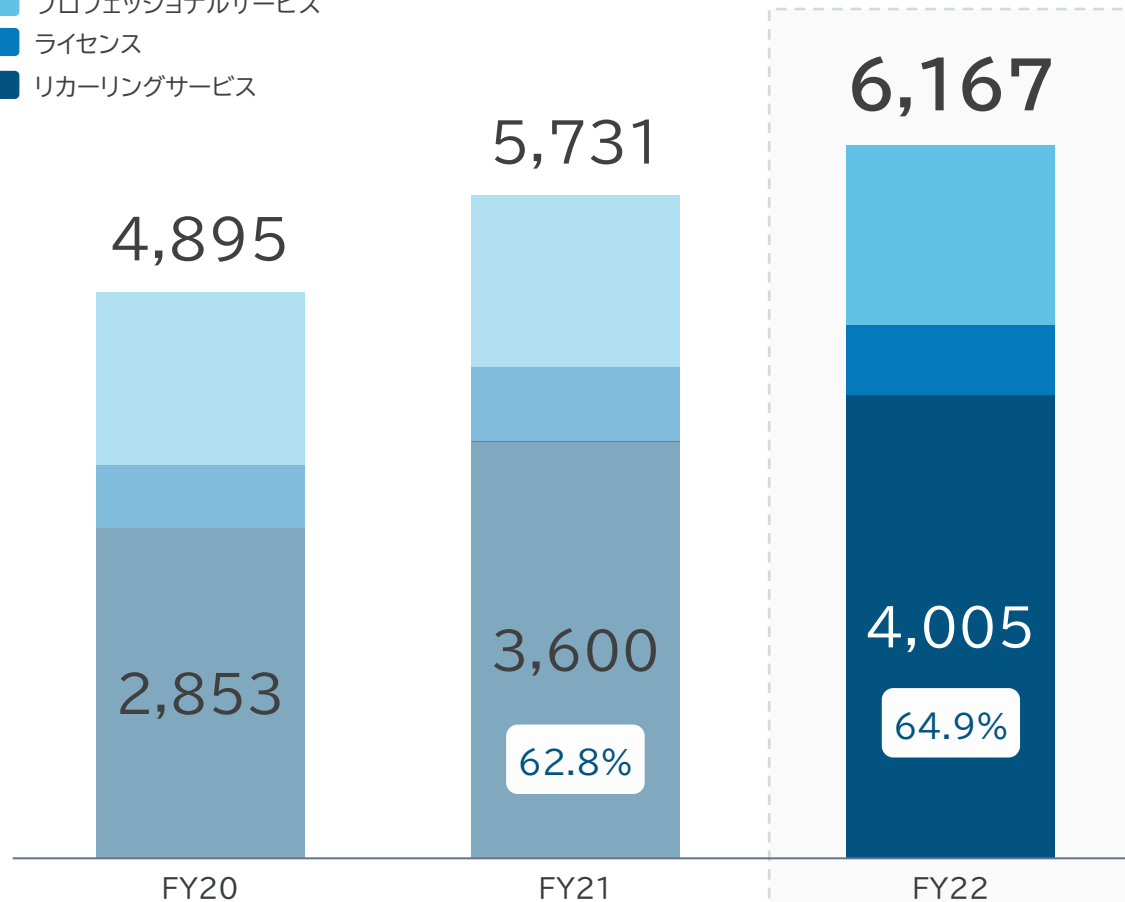
経営指標(リカーリング売上高、リカーリング比率)

リカーリング売上高 前期比 11.2%増

取引形態別の売上高

単位:百万円

- プロフェッショナルサービス
- ライセンス
- リカーリングサービス



■ リカーリング売上高
前期比11.2%増

■ リカーリング売上比率
前期比2.1ポイント増加

指標向上の取り組み

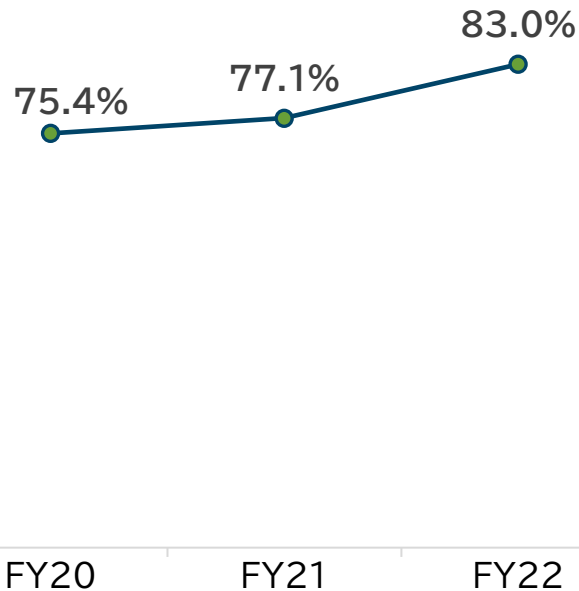
- ①リカーリングサービスの機能拡充・安定稼働サポート品質向上など付加価値向上
- ②パートナー経由ビジネスの拡大
- ③カスタマーサービス・更新案件管理の徹底

KPI推移(リカーリング売上比率)

Linux/OSSのリカーリング比率がFY21に大幅増加、
IoTは事業進捗に伴いリカーリング比率の向上を図る

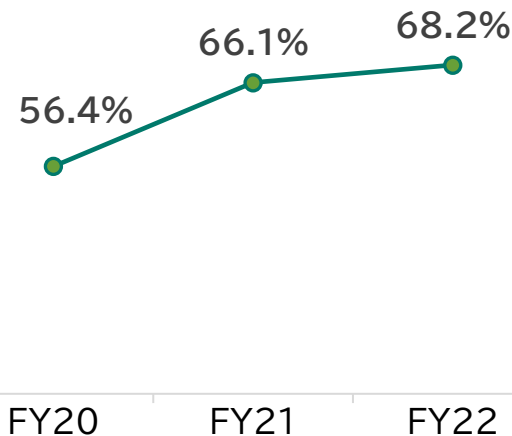
認証・セキュリティ

80%程度の安定的なリカーリング
比率で売上高の伸長を図る



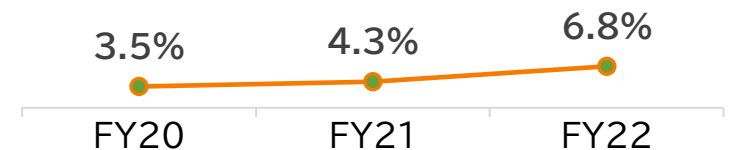
Linux/OSS

60%程度の安定的なリカーリング
比率で売上高の伸長を図る



IoT

- ・事業立ち上げのフェーズのため現状はリカーリング比率は低位
- ・今後事業進捗に伴いリカーリング比率の向上を図る
- ・FY24のリカーリング比率目標30%

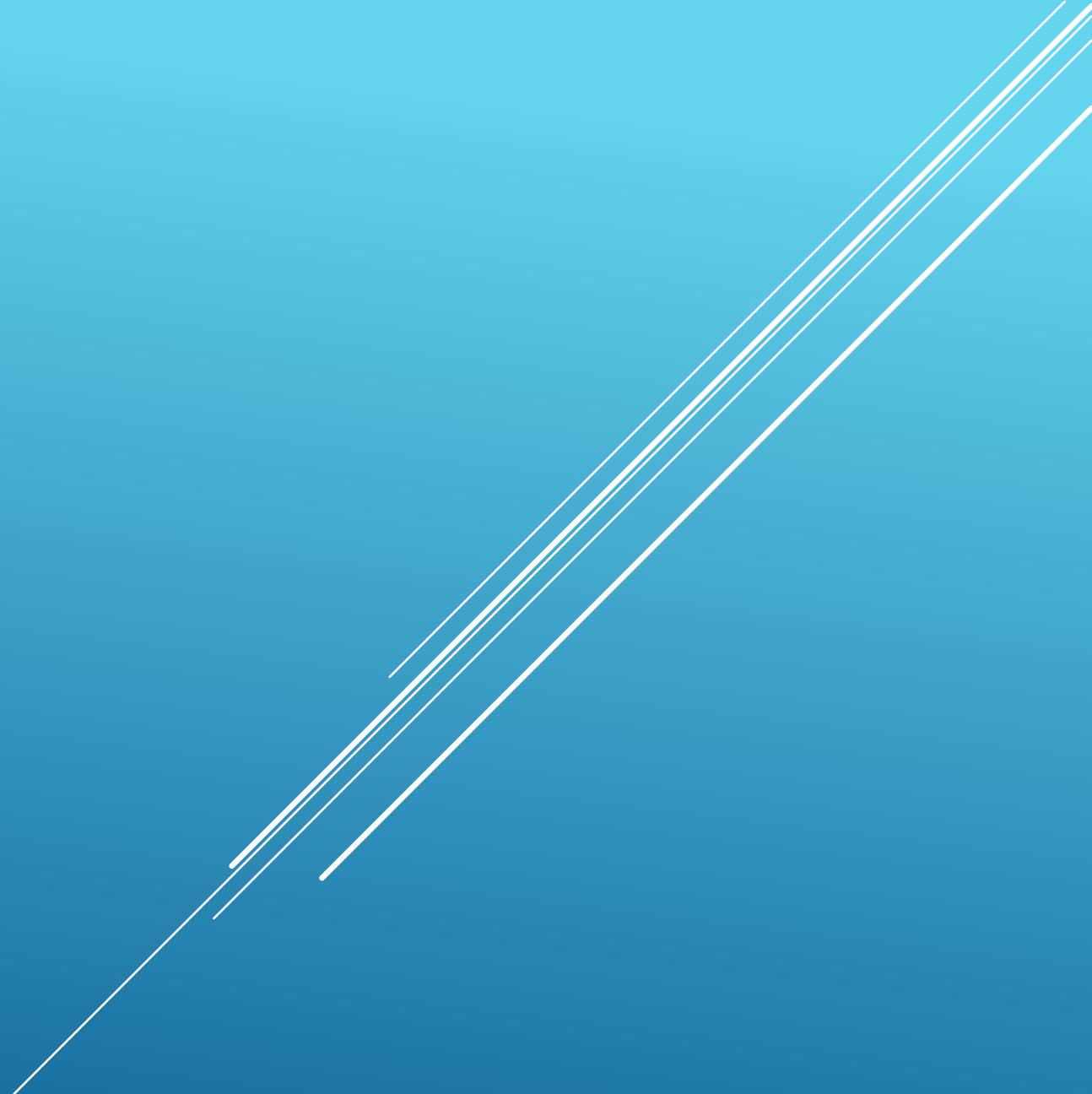


(単位:百万円)

3. BizX 20/40－中期経営計画

BizX 20/40

Reinvent, Focus, Global
For Mid Term Growth



“信頼とともに”今後の飛躍的成長を実現するために掲げたスローガン

BizX : ビジネストランスフォーメーション

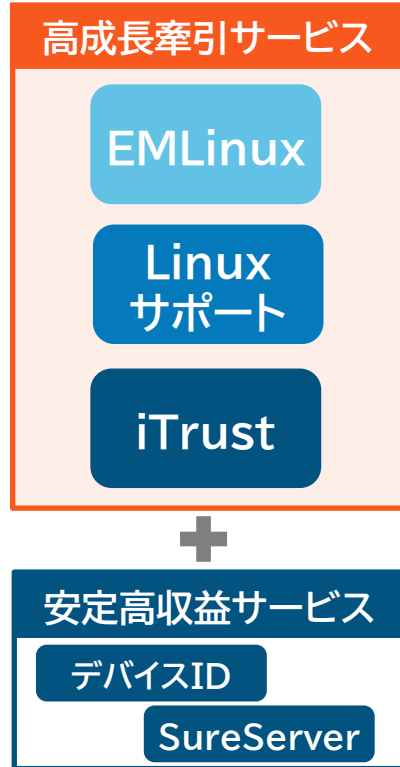
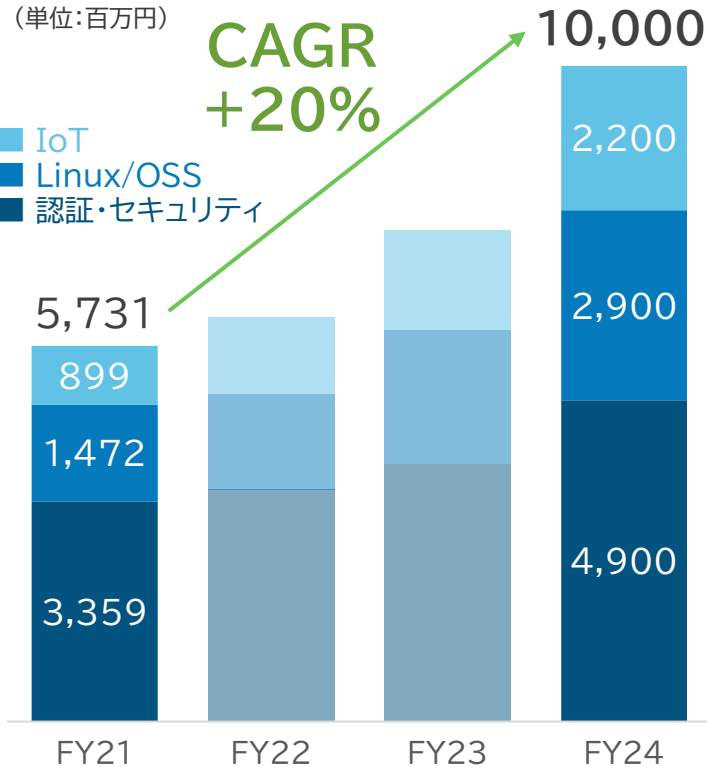
20/40 : トウエンターフォーティ (目指す目標)

- ◆ **Reinvent** 思考、人材、組織、ビジネスプロセスにおいて必要かつ抜本的な改革を行い
- ◆ **Focus** 競争力のある新規事業を立ち上げ、経営資源をフォーカス
- ◆ **Global** プラットフォーマーとしての海外へのチャレンジ

BizX 20/40 (中期経営計画)

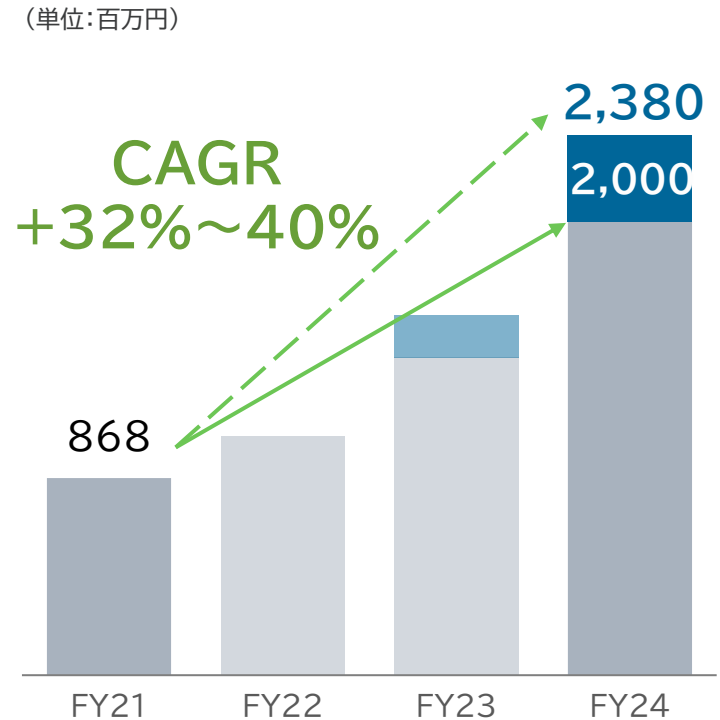
FY24 売上高目標 100億円

各サービスのリカーリング売上を中心に
CAGR = 20% の成長を目指す



FY24 営業利益目標 20億円以上

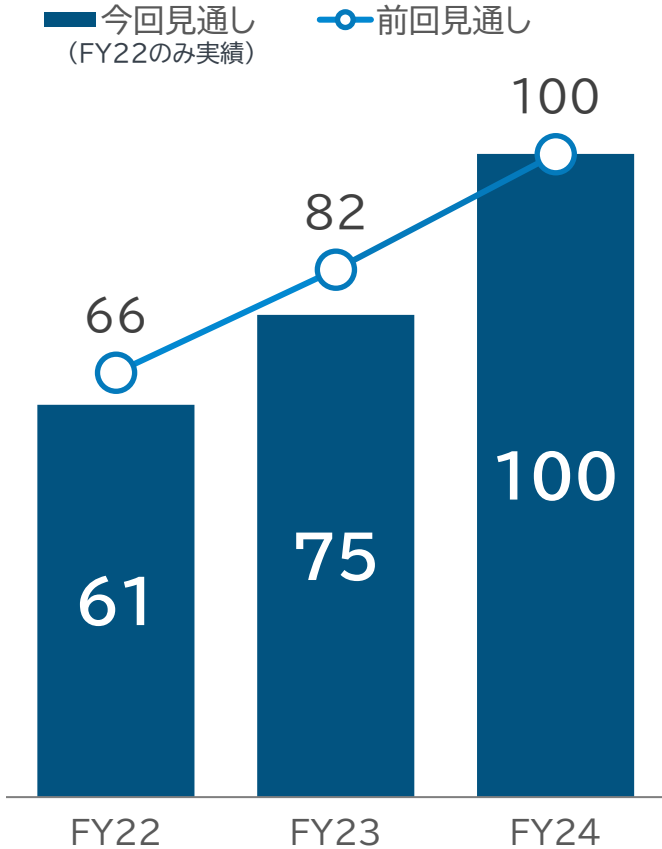
- **営業利益率は 20~24%** を目標
- CAGRは①国際安全基準の動向、②不安定な半導体供給の継続といった外部環境の不確実性による影響を鑑みレンジ設定



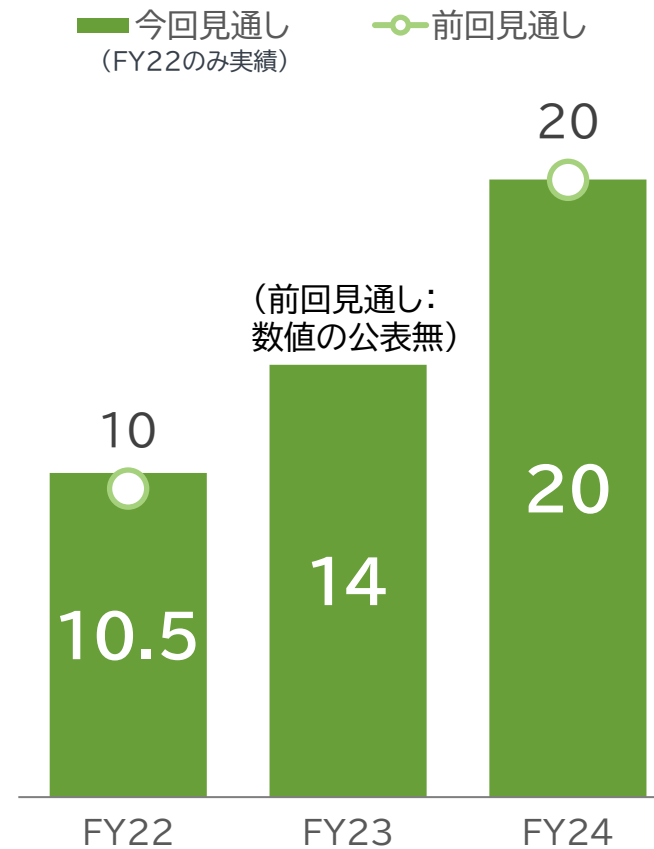
前回公表(2022/6)の通り進捗、特に高成長牽引サービスであるEMLinux、Linuxサポート、iTrustに注力し、FY24目標達成を目指す

中期経営計画の進捗状況

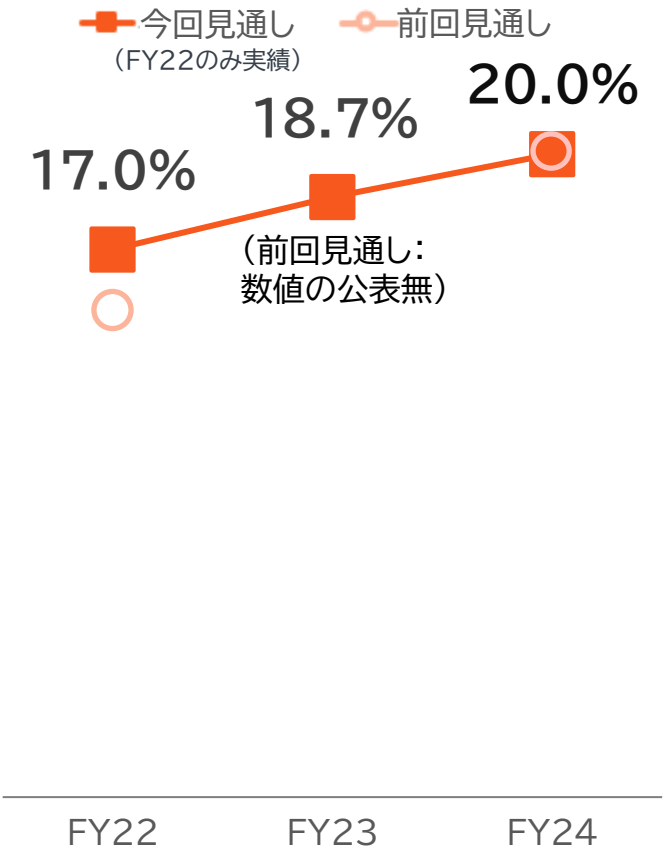
売上高 単位:億円



営業利益 単位:億円



営業利益率



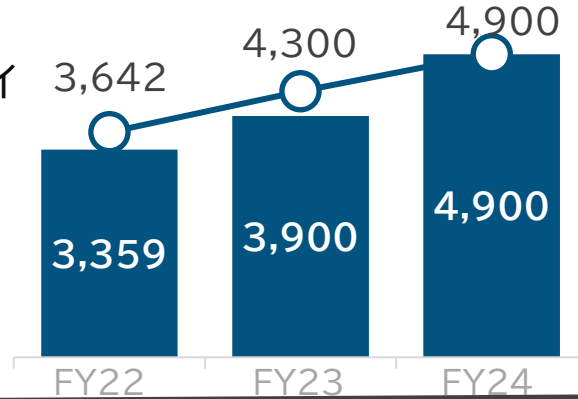
- FY22 期ずれ案件により売上高は計画を下回るも
利益率の高いリカーリング売上の増加により利益は上積み
- FY23 M&A等の遅れやLinux/OSSの大口顧客の解約などにより減額
- FY24 高成長牽引サービスと位置付ける、iTrust、Linuxサポート、EMLinuxなどの伸長により計画達成を目指す

中期経営計画の進捗状況（参考：サービス別 売上高）

単位：百万円

■ 今回見通し ○ 前回見通し
(FY22のみ実績)

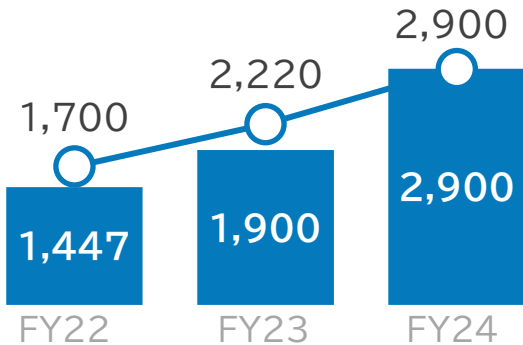
認証・セキュリティ



FY22新規事業・新製品・M&Aの遅れ、ならびにDX市場拡大でiTrust、デバイスIDの高成長リカーリングサービスに注力した販売戦略によりライセンス及びプロフェッショナルサービスの計画比減

FY23 前期から引き続きマイナンバーカードの普及、法制度の整備等で外部環境が追い風のiTrustを中心にリカーリングサービスに注力することで目標達成を目指す

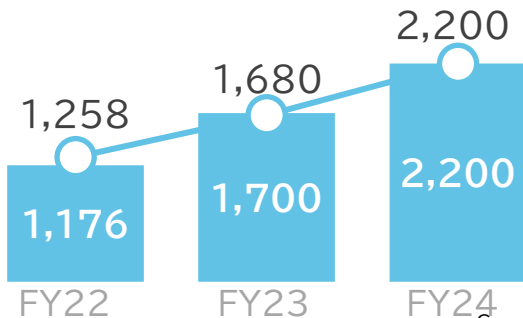
Linux/OSS



FY22 ライセンスの期ずれ等などにより計画比減少も、CentOS解約を上回るLinuxサポート新規案件獲得しリカーリングサービスは実質成長

FY23 前期から生じたLinuxサポート大口顧客の一部解約やCloud Linux社との協業、CentOS延長サポート提供が期中スタートとなり計画比減額であるものの、FY24ではCentOS7のサポート終了に伴う延長サポートニーズ獲得に加え、脆弱性管理などセキュリティサービスを強化し目標達成を目指す

IoT



FY22 前期に半導体供給不足の影響を受けた案件が戻り大幅増収プロフェッショナルサービスに期ずれ案件が生じ計画比減少も概ね計画通り進捗

FY23 引き続き国際安全基準への対応に関するコンサルティングニーズの増加によるEMLinuxカスタム開発やセキュリティコンサルなどのプロフェッショナルサービス増加傾向は加速、FY24ではEMLinuxサポート中心にリカーリング比率も高まることで目標達成を目指す

BizX 20/40実現に向けた重要5テーマと取組み内容の進捗状況

1 成長する組織と人材育成

事業成長に最適な組織整備と高スキル人材の獲得や経営幹部向け研修等の人材育成

- 多様な働き方の選択肢
スーパーフレックス、ふるさとテレワーク
- 従業員に対する教育と技能向上支援の実施
- ジェンダー平等を実現するための女性幹部社員の育成

2 新規市場の立ち上げとフォーカス

ソートリーダーとして、マーケット需要に適合し競争力のあるiTrust、IoTサービス等新規事業を立ち上げ、経営資源をフォーカス

- 地域の中堅企業・地方公共団体
- パートナーエコシステムの立ち上げ・展開
- セキュリティ行動計画
Mobilization Planへの取り組み

3 将来に向けた研究開発

研究開発部門を新設し、耐量子暗号技術、ブロックチェーン等事業の根幹に関わる先行技術調査や新製品開発に向け研究開発基盤を強化

- 研究開発部門設立
耐量子計算機暗号、ブロックチェーン
- グリーンデータセンター
認証局のカーボンニュートラル化

4 グローバル展開

電子認証基盤を用いたサービスや社会情報基盤としてのLinux OS製品の品質維持や長期サポートなどをプラットフォームとして展開

- Quantinuum社(英国)との提携
世界最大級の統合量子コンピューティング企業
量子強化型秘密鍵を新認証基盤との連携実証完了
- Cloud Linux 社との協業

5 システム安定稼働品質確保

DX進展に応じ経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の信頼性の維持・向上のための設備投資、開発投資

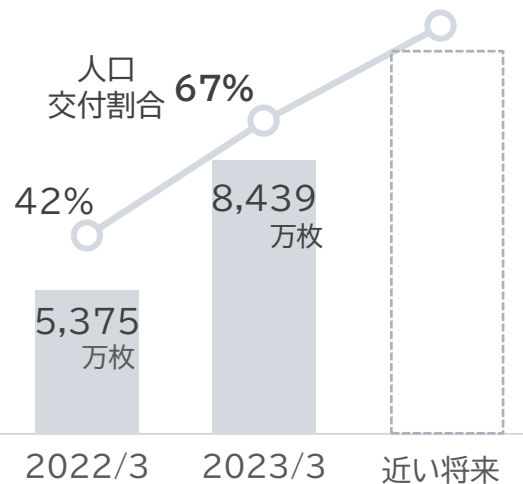
- トラストサービス提供基盤の可用性向上

1. iTrust (本人確認)



マイナンバーカード今後も増加

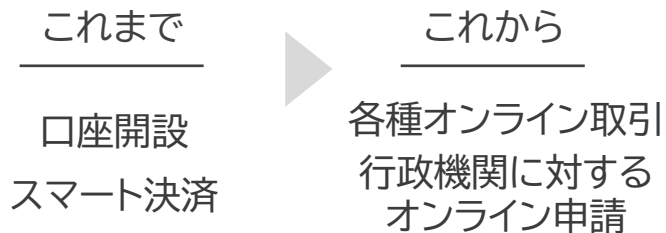
- マイナンバーカード交付枚数 -



出所：総務省
「マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について」

オンライン本人確認の利用場面増加

マイナンバーカードの利活用場面はさらに拡大し生活での利用増加が期待される

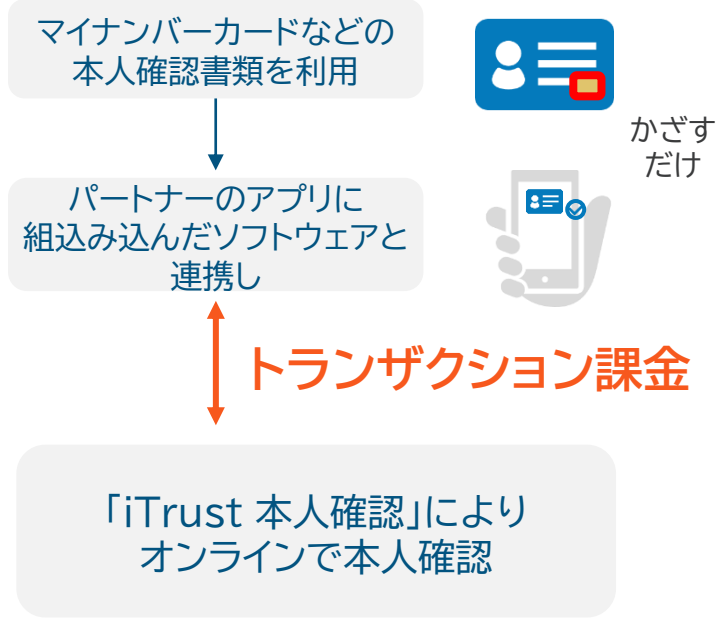


さまざまな本人確認

- 銀行口座開設
- 証券口座開設
- 保険契約
- QR決済口座連携
- 不動産売買
- 中古買取
- 携帯電話契約
- チケット購入
- シェアリングサービス
- 行政手続
- 確定申告
- 子育て
- 引越し
- etc

iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における本人確認利用場面拡大により **iTrust の利用が増加**



iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

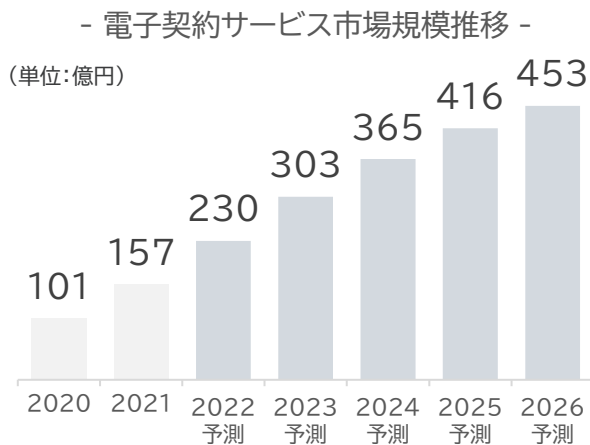
進捗状況

前回公表(2022/6)の計画通り進捗(本人確認の利用範囲をVARパートナーとともに拡大)

2. iTrust (電子署名)

デジタル化がさらに進む

脱ハンコ、ペーパーレス化や
関連する法整備等によりデジタル化が進む



出所：ITR「ITR Market View：リーガルテック市場2022」

電子署名の利用範囲の拡大

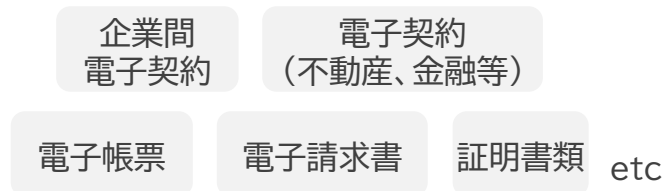
電子契約、電子帳票等の電子文書の
真正性を証明する
電子署名の利用範囲が拡大



法制度の整備

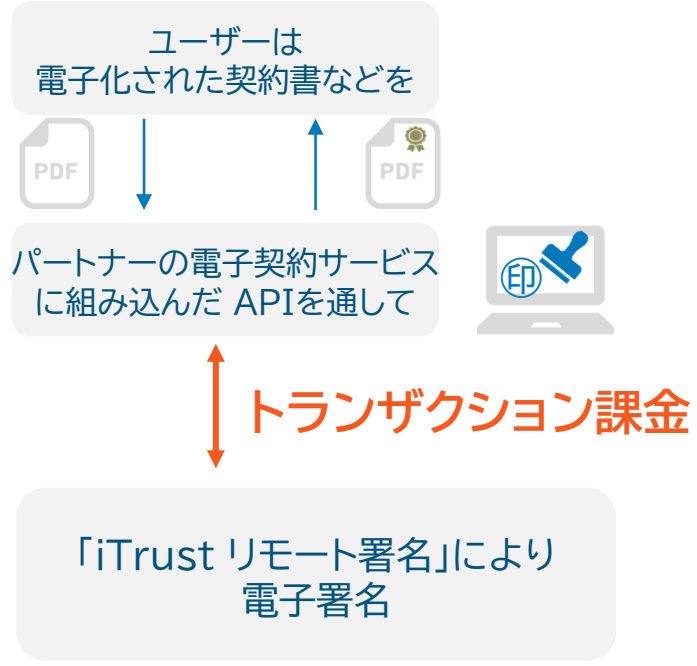
- 2023.10 電子インボイス制度開始
- 2023.12 電子帳票保存法の電子保存義務の
猶予期間終了

さまざまな電子署名



iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における
電子署名利用範囲拡大により
iTrust の利用が増加



iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

進捗状況

前回公表(2022/6)の計画通り進捗(電子署名の利用範囲をVARパートナーとともに拡大)

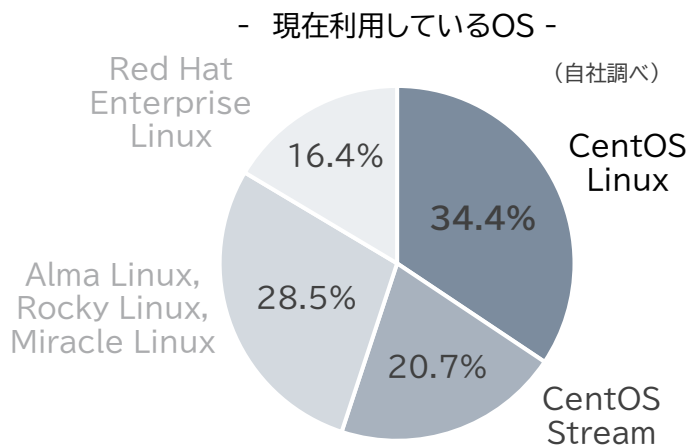
3. Linuxサポート



後継OS移行困難な利用者の増加

無償LinuxOSで最も使用されているCentOS7が2024年6月にサポート終了

後継OSへの移行問題



セキュリティリスクの増加

CentOS7サポート終了によりセキュリティ対策ができずセキュリティリスクの脅威が高まる



企業の単独での対応に限界
有償延長サポートニーズの増加

CentOS延長サポートの契約件数増加

後継OSへの移行が困難なお客様が多い

CentOS7延長サポートの契約件数が増加



Linuxサポートの契約件数増加

CentOSユーザーの後継OSへの移行需要をターゲットに企業向けLinuxサポートを提供する
グローバルパートナーとの連携取組

CentOS延長サポート契約数が増加 = リカーリングの増加

進捗状況

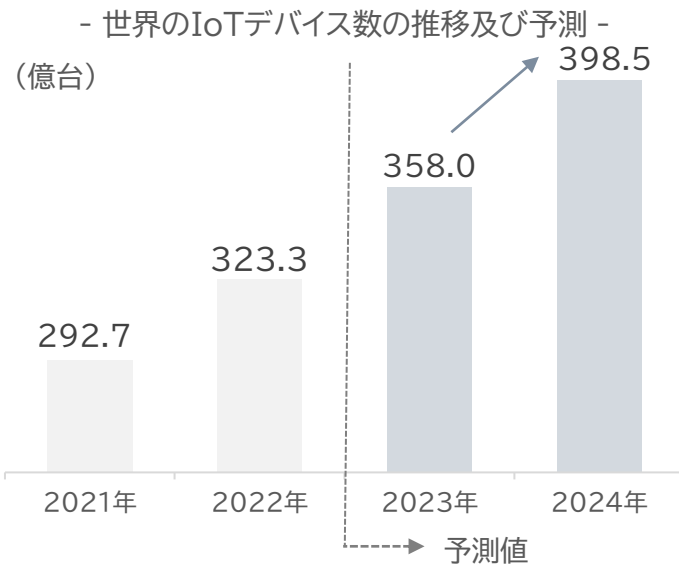
グローバル提携によりCentOS延長サポート、セキュリティ向上サービスなど提供開始

4. EMLinux

IoT



IoT機器の出荷台数のさらなる増加



IoT機器のセキュリティリスクが増加

日本製IoT機器における
国際安全基準への準拠が進む

経済安全保障の観点から
重要インフラ14業種※の
セキュリティ対策が
経営陣に義務付けられる

IoT機器製造における 国際安全基準への対応に関する コンサルティングニーズの増加

※ 経済安全保障推進法 第3章：
基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度参照

EMLinux の契約件数増加

海外、国内のIoTセキュリティ要件に準拠
OSSコミュニティと連携し、10年間、継続的
に脆弱性などのセキュリティ修正を提供

**EMLinux 開発
契約件数が増加**

SIOTP の契約件数増加

IoT機器を特定する情報が埋め込まれた
ハードウェアと、国際基準の電子認証局から
発行される電子証明書を組み合わせ
データの改ざんやなりすましを防ぐ

IoT機器のソフトウェアの
署名検証ニーズの高まり

SIOTP の契約件数が増加

EMLinux の契約数が増加 = リカーリングの増加

進捗状況

前回公表(2022/6)の計画通り進捗(リカーリングにつながるセキュリティコンサル、EMLinux開発が増加)

4. Appendix

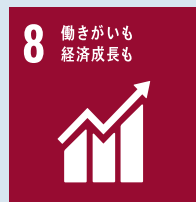
SDGsの取り組みについて

当社は、社会的責任ある企業として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、女性・外国人の活躍促進を含む社内の多様性の確保など、サステナビリティに関連する対応を重要な経営課題とし、積極的・能動的に取り組んでいます。

SDGsへの取組みにあたり、社会課題を「事業活動を通じて取り組む社会課題」と「会社活動を通じて取り組む社会課題」の2つに分類し、各々2つ計4つのマテリアリティ(重要な社会課題)を特定しました。当社は、この4つのマテリアリティに取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による
安心・安全なデジタル社会の実現

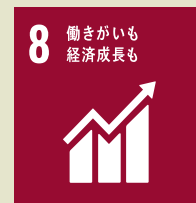


オープンイノベーションによる
テクノロジーの発展

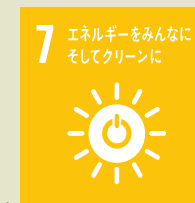


会社活動を通じて取り組む社会課題





レジリエントな組織づくりによる
企業成長の実現






省資源・省エネルギー化による
サステナブルな社会への貢献



DXを支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現


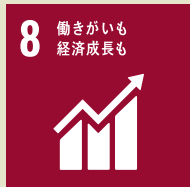

	目標	取組み
<div data-bbox="129 308 372 554"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="129 558 372 803"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div>	<p>誰もが、いつでも、どこでも安心・安全にサービスを利用できるデジタル社会を実現し、資源効率を漸進的に改善させ、持続可能な経済成長を可能にします</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 就業場所を選ばない安全なテレワーク環境、クラウド利用環境を実現するため、利便性が高く強固な認証サービスを提供しています • 企業のDX推進と環境負荷の低減のため、電子契約をはじめとする企業のペーパーレス化、手続きのオンライン化を支援するサービスを提供しています
<div data-bbox="129 839 372 1085"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div> <div data-bbox="129 1089 372 1335"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div>	<p>質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なデジタル社会基盤を構築します。また、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 安心・安全なデジタル社会基盤を実現するため、本人確認や契約などの各種業務や手続きのDXにおける信頼性を確保するサービス、IoT機器のサプライチェーンおよびライフサイクル全体に渡る安全性・信頼性を確保するサービスを提供しています • また、IoT機器の製造から廃棄までのライフサイクル管理により、機器保全・再利用および廃棄管理の適正化を実現します

オープンイノベーションによる テクノロジーの発展

	目標	取り組み
<p>4 質の高い教育を みんなに</p>  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> 	<p>コミュニティや業界団体を通じて情報発信、啓発活動、コミュニケーションを行い、多くの方が最新技術、業界動向、今後の技術展望に触れ、学べる環境を提供します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティや業界団体に参加し、情報発信を含めた各種活動に取り組んでいます • 安心・安全なデジタル社会基盤に必要なガイドラインや法制度、国際連携に向けた施策への取り組み、および社会実装に貢献しています
<p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> 	<p>官民や市民社会などさまざまなパートナーシップを推進し、新しい価値を提供し続けます</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DXを推進する企業とのパートナーシップにより新たな価値を創出し、共同で社会課題を解決しています • 教育機関の活動支援や講義などリソースを提供しています • コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept)の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加しています

※ PoCとは、日本語では「概念実証」と訳され、新たに開発された技術や理論、アイデアなどが実現可能かを試作開発の前段階で実証することを指します。 31

レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現



	目標	取り組み
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>  <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>育児や介護などのライフイベントに柔軟に対応できる制度や業務環境を整備することで、従業員が柔軟に多様な働き方から選択し、安心して業務に取り組めるよう支援します</p>	<p>多様な働き方ができるよう、以下のような各種制度を設けています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーフレックスタイム制度 ・テレワーク制度 ・ふるさとテレワーク制度 ・育児・介護休暇制度、生理・産診休暇制度 ・ボランティア休暇、能力開発支援休暇 ・資格取得支援奨励制度 ・くるみん認定取得
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	<p>社内の様々な意思決定において、業界平均を超える女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保します</p>	<p>ジェンダー平等を実現するため、以下のような施策を積極的に実施しています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性積極採用(活躍する女性社員の紹介) ・女性活躍推進 (執行役員/本部長、部長、CCM/CCIM※などで活躍) ・女性管理職と女性従業員との交流機会の設定 ・えるぼし認定取得

KPI

- ◆管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆多彩なキャリアコース: 直近3年度で A~Dの2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

※ CCM : チーフコミュニケーションマネージャー
CCIM : チーフカスタマーインティマシーマネージャー

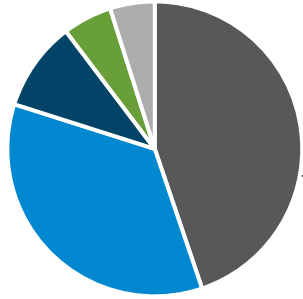
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献

	目標	取り組み
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>オフィス環境および自社データセンターにおける省エネルギー化を推進します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 本社は東京都認定の「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル)」を選定しています • データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などの省電力化にも努めています • 全社的にテレワークを実施することで、移動に関わるエネルギー消費の削減に貢献しています
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>ペーパーレス化の推進により、自然環境の保全(森林の伐採量の抑制)に取り組み、地球温暖化防止に貢献します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進しています • なお、2023年度に施行予定のインボイス制度に向け電子インボイスの対応にも取り組んでいます • その他、各種紙の使用や印刷の削減に努めています

KPI

- ◆再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成
- ◆新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上
- ◆電子契約率:2030年までに 100%達成
- ◆印刷物削除:2030年までに 2022年度比で 50%削減

認証・セキュリティサービスの市場環境 ①



EVサーバー証明書
国内シェアNo.1
当社:46.6%

出典:Netcraft Ltd.- Extended Validation Certificates Current Market Share in Japan (JP)
- Jan 2023

サーバー証明書:市場は堅調に推移



サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力し、安定的収益を確保

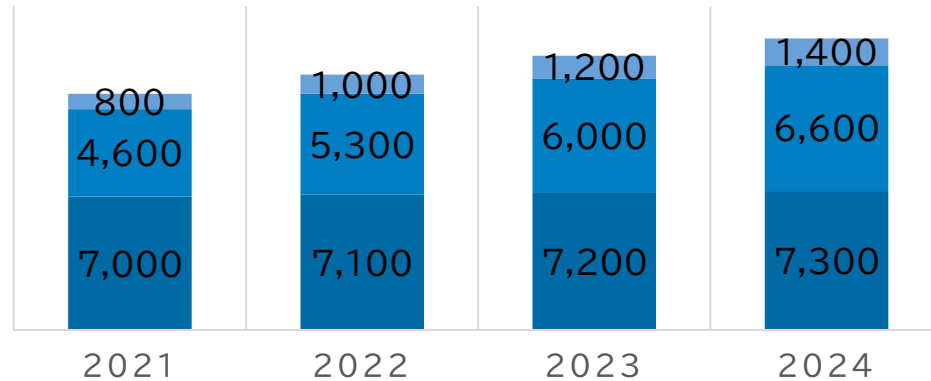
デバイス証明書:DXで認証ニーズ拡大



企業におけるテレワークやクラウド活用など、デジタル化が急拡大する中、ゼロトラスト対策としてもデバイス認証のニーズが拡大

平均成長率 クライアント証明書 11.9%

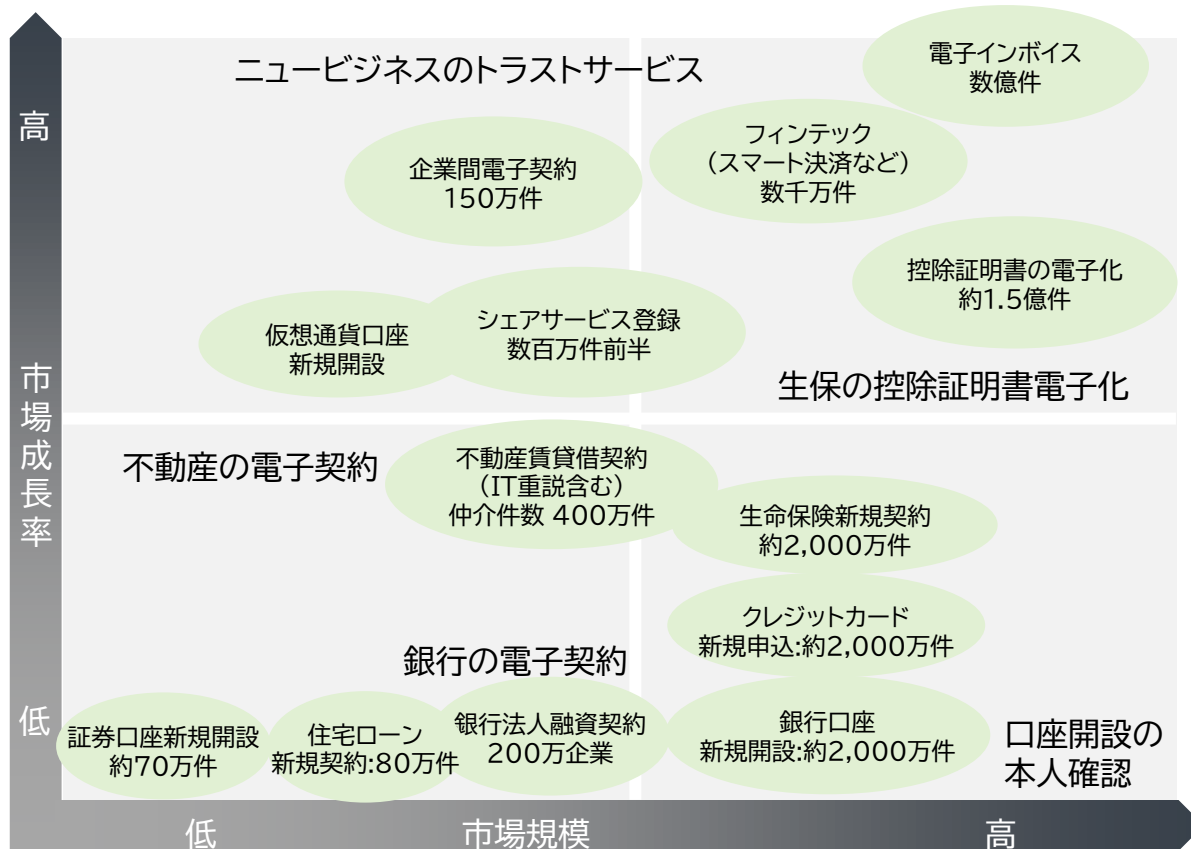
(百万円) ■サーバー証明書 ■クライアント証明書 ■その他



出典:「ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」富士キメラ総研

認証・セキュリティサービスの市場環境 ②

iTrustのターゲット市場



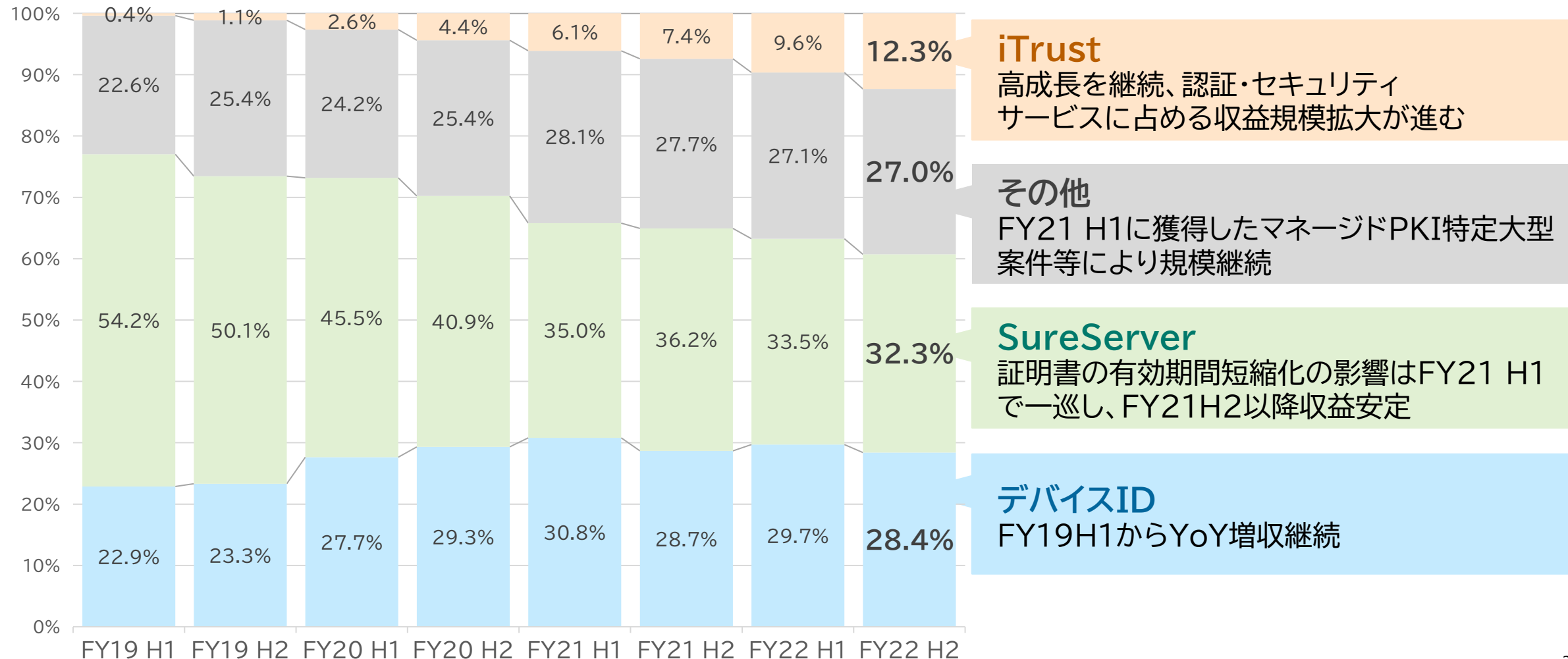
iTrust:DXで電子的本人確認、電子署名ニーズ拡大

- ①口座開設その他金融サービス登録時の電子的本人確認 (eKYC)、
 - ②脱ハンコ、ペーパーレスに向けた電子契約サービスの拡大
- など各業界におけるデジタル化、DX推進の中でニーズが拡大

※出所 当社調べ

リカーリング売上に占める主要プロダクトの構成比率

サーバー証明書に次ぐ柱として デバイスID、iTrust が順調に成長



iTrust
高成長を継続、認証・セキュリティサービスに占める収益規模拡大が進む

その他
FY21 H1に獲得したマネージドPKI特定大型案件等により規模継続

SureServer
証明書の有効期間短縮化の影響はFY21 H1で一巡し、FY21H2以降収益安定

デバイスID
FY19H1からYoY増収継続

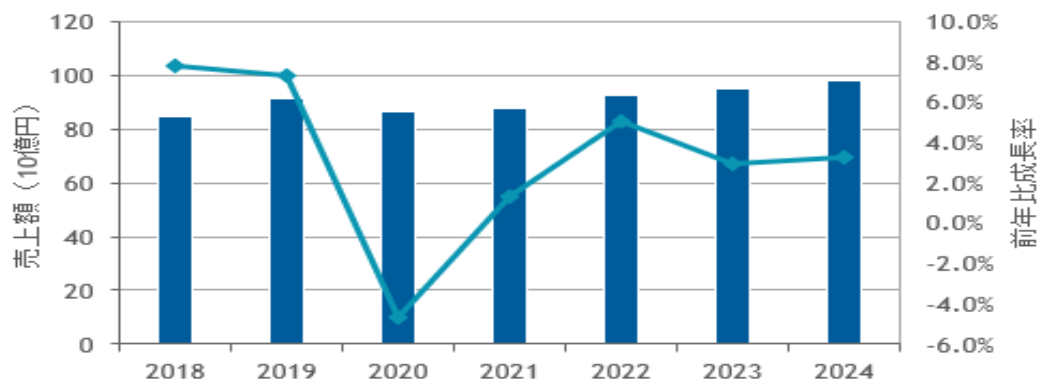
重要インフラでの長期サポートニーズ



- 特定業務用機器や基幹サーバーでの長期での安定供給・運用が可能な商用Linuxが求められる
- 無償LinuxOS「CentOS 8」のメンテナンス終了にともなうサポートニーズが増加

サーバー向けOS2019～2024の年間平均成長率

サーバーOS全体: 1.5% **LinuxOS: 6.8%**



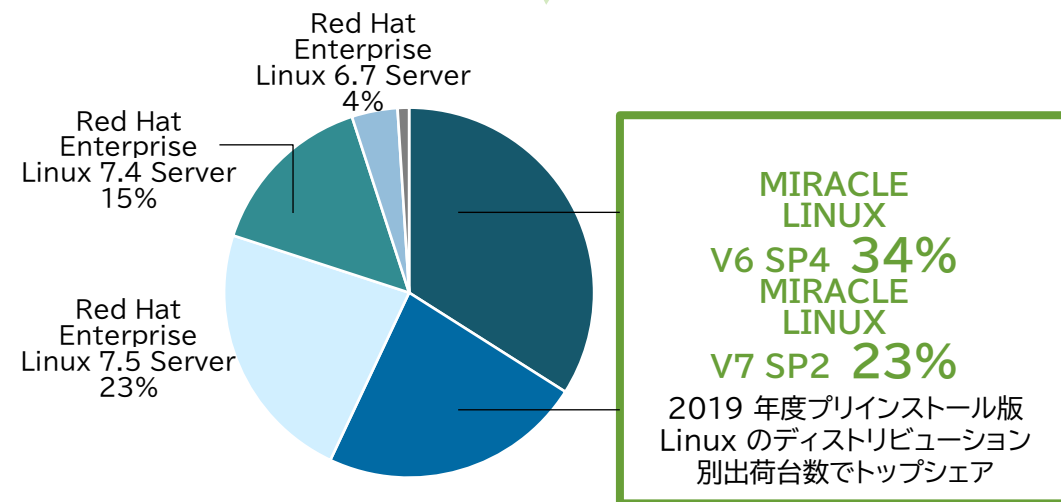
出典: 国内サーバーオペレーティングシステム市場(IDC Japan, 2020)

産業用PCにおける国内シェア No.1

無償Linux OS より長期の脆弱性パッチ提供、同一バージョンにおける10年以上の長期サポート・アップデートを提供

【ターゲット市場】産業用コンピュータ、アプライアンス機器など

プリインストール版Linuxの ディストリビューション・バージョン出荷台数 (2019年度)

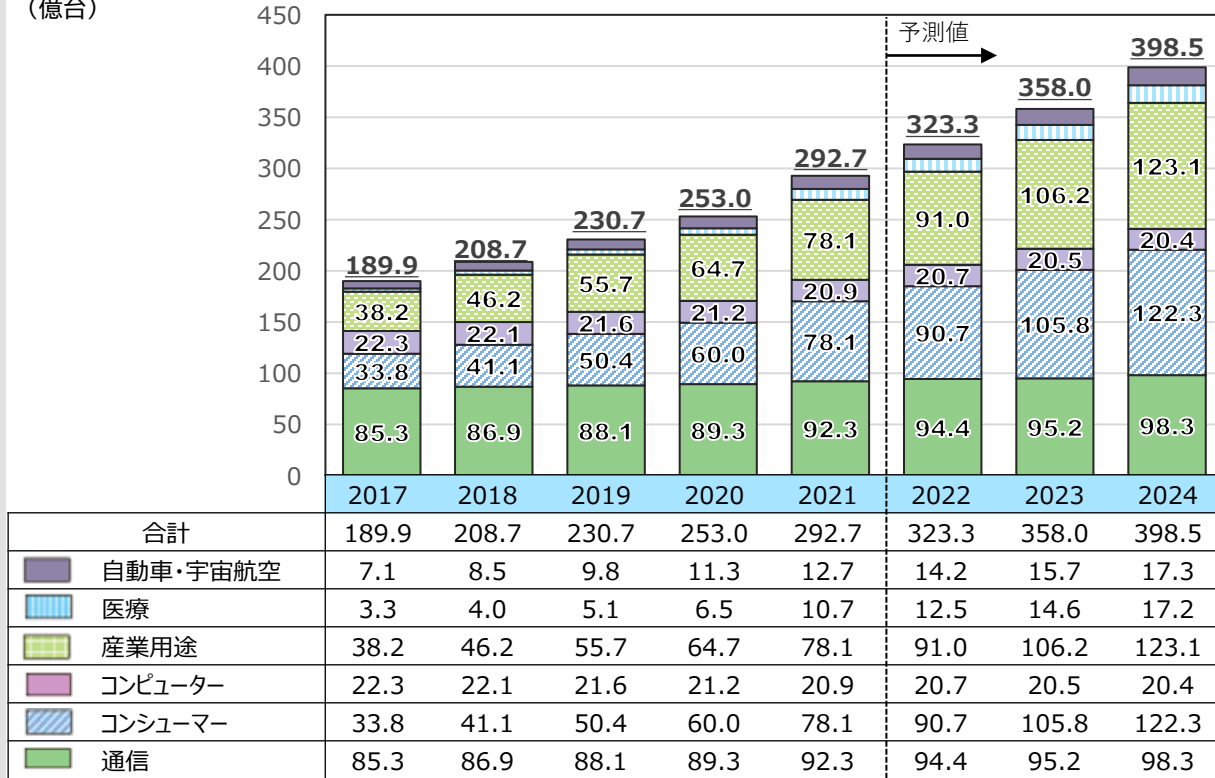


出典: ミック経済研究所「長期保守対象の産業用PCにおけるLinux市場の実態」

IoTサービスの市場環境

パソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、ビルや工場などがネットワークに繋がることで、IoT機器増加が進む

世界のIoTデバイス数の推移及び予測
(億台)

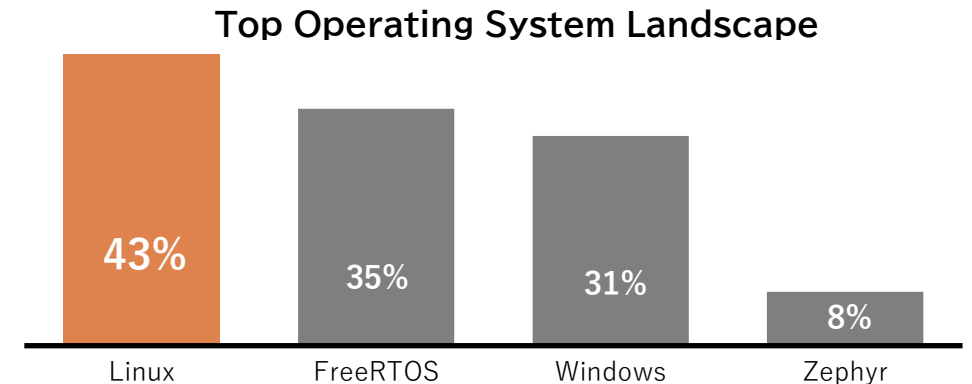


出典:「令和4年版情報通信白書」(総務省)
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf3r1000.html>

IoT機器におけるLinux採用拡大

スマートデバイスやIoT機器の普及に伴い、より高度な処理やセキュリティ対策が可能なLinux OSのニーズが増加

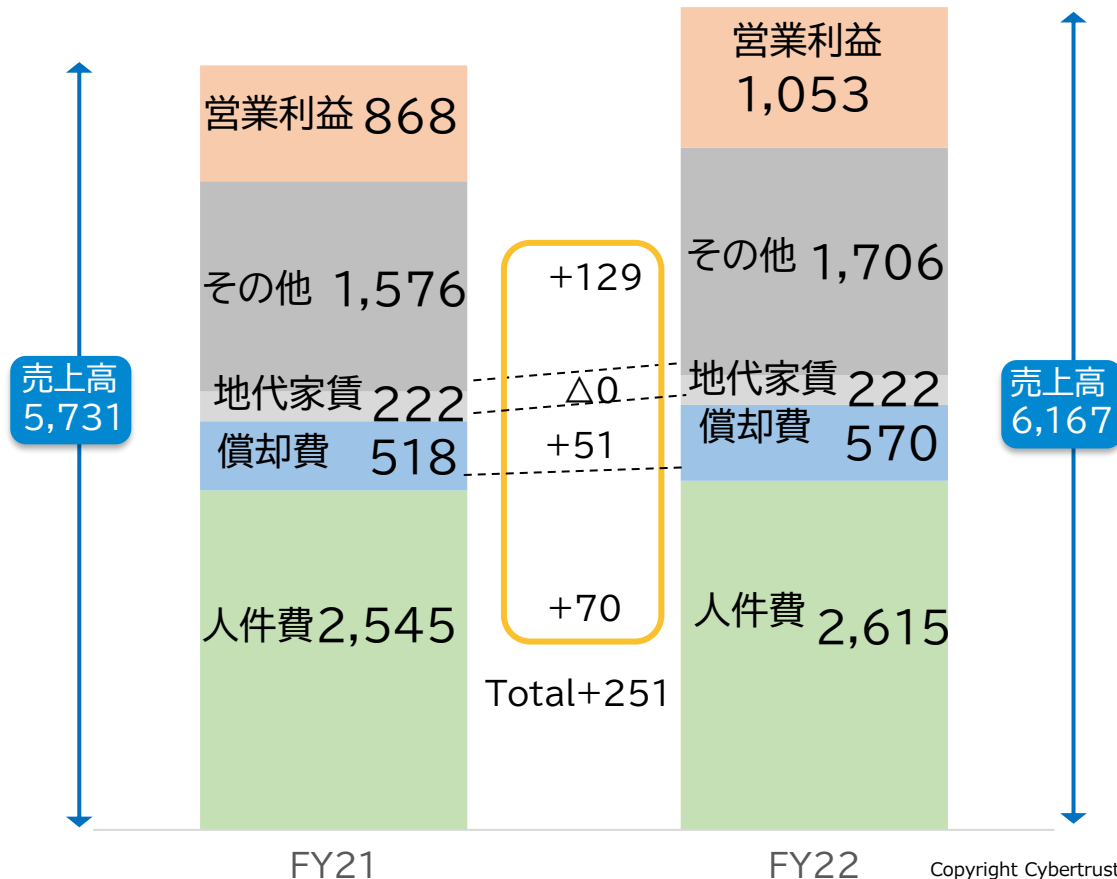
IoT機器で採用されるOSの採用傾向は
Linuxが43%でトップ



出典: Eclipse Foundation『IoT Developer Survey 2020』

リカーリングサービスの継続的成長に必要な設備投資により償却費は増加

費用の推移（連結） (単位:百万円)



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び IoTサービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

FY22のコスト構造

前期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

費用全体	251百万円増	
人件費	70百万円増	新卒・中途採用
償却費	51百万円増	デバイスID、iTrust及びIoTなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加

リスク情報①

成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応策は以下の通りです。
その他のリスクは有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

	認識する主要なリスク	顕在化可能性 の程度/時期	顕在化時 影響度	対応策
サーバー証明書のルート認証局	サーバー証明書はセコムトラストシステムズのルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持/自社ルート認証局による事業体制を構築中
「Cybertrust」ブランド及び電子認証局ソフトウェアの使用	Verizon Australia Pty Limitedからライセンスを受けている「Cybertrust」ブランドおよび電子認証局ソフトウェアUniCertにつき、同社との関係に大きな変化が生じるなどにより使用できなくなるリスク	低/中長期	大	同社との良好な関係を維持
当社グループのサービスに係る特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	低/中長期	大	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
サーバー証明書に関わる業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク	中/中長期	不明	・ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供
部品・材料調達のサプライチェーン全体の不安定化によるIoTサービスへの影響について	リカーリングサービスであるEMLinux、SIOTP導入に向けた組込受託開発案件の獲得、遂行に注力している。顧客である製造業における半導体調達の状況は、高性能半導体は回復したが汎用半導体や調達規模が小さい企業への供給は不安定な状況が継続していること、また為替変動リスクや国際情勢の動向から製造業の材料、部品の調達に影響がありIoTサービスの案件獲得状況に影響が生じるリスク	中/短中期	中	組込受託開発案件と同様に、IoTサービスのリカーリングサービス導入の足掛かりとなる国際安全基準に関するセキュリティコンサルティング案件の獲得と、国際競争力があり、比較的回復が早いと見込まれる産業機器やIoTサービスの事業者の商流拡大に注力
情報セキュリティ対策	情報漏洩又は誤用した場合に損害賠償責任を負う可能性および企業としての社会的信用を喪失するリスク	低/中長期	大	厳重な情報セキュリティ管理体制での機密情報の管理／監査機関による情報システムや電子商取引の信頼性等適合保証／セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格認証取得・従業員研修
技術革新への対応	技術革新や顧客ニーズの変化に対し、適切かつ迅速に対応できなかった場合に業務の継続関係等に影響するリスク	低/中長期	大	人材の育成・確保ノウハウを組織的に習得する等により顧客のニーズに対応／研究開発部門による当社事業に関わる先行技術に関する調査や新製品・サービスの開発

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点)： ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと。
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

製品対照表

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust (本人確認)
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust (電子署名)
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については毎年6月頃を目途に開示を行う予定です。



信頼とともに